

総合型地域スポーツクラブの設立に向けた2年間の取り組み

ー神奈川県育成指定クラブを事例としてー

○吉原 さちえ(神奈川県体育協会)、西野 仁(東海大学)

I. はじめに

我が国では、これまで学校(中学校・高校部活動、大学の運動部など)や職場を中心としたスポーツが主流であった。¹⁾しかし近年、少子高齢時代を迎え、学校では生徒の減少や教員の高齢化などが急激に進み、企業では長期的な景気低迷により、スポーツ環境の整備充実、維持することが困難な状況である。

こうした我々を取り巻く社会の変化に伴い、2000年9月、文部省(現:文部科学省)は「スポーツ振興基本計画」を発表した。その中で、生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域におけるスポーツ環境を整備充実することが掲げられた。具体的な内容は、2010年までに各都道府県に広域スポーツセンターを少なくとも一つは設置することと、2010年までに全国の各市町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成することである。²⁾このようにスポーツ環境をめぐる諸問題を体系的・計画的に取り組む一手段³⁾として、総合型地域スポーツクラブの育成が推進され、現在全国展開中である。

スポーツ振興基本計画が発表されてからまもなく5年が過ぎる。黒須によれば、国内の総合型地域スポーツクラブ数は、徐々に増加傾向にあり、2005年3月現在、1,882である⁴⁾とされる。また、今年度中にすべての市町村において総合型地域スポーツクラブが創設される県もあるようだ。

ところで、神奈川県の取り組みであるが、2004年に地域のスポーツ振興と今後の方向性を示した「アクティブかながわ・スポーツビジョン」を策定した。これは県内における様々な機関が連携・協働体制を図り、横断的・総合的な取り組みを実施するための神奈川県スポーツ振興指針である。⁵⁾これを受けて、事実上本格的に総合型地域スポーツクラブの育成に乗り出した。県内における現在の総合型地域スポーツクラブの育成状況は、県独自の調査によると、創設済みのクラブが8、育成段階にあるクラブが23ある。これら31クラブが、10市町村において、総合型地域スポーツクラブとしての活動を展開している現状である。

そのうち、(財)日本体育協会(日体協)の総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の指定クラブとして設立準備を行っているクラブが19あり、県内クラブ数の半数以上を占める。日体協から指定を受けたクラブは、2年間の設立準備期間を経て、総合型地域スポーツクラブとして創設することを目標としている。この期間の間は、日体協から委託金が交付され、それを資金源としてクラブの設立に向けた活動を行う。本年度は、この事業として総合型地域スポーツクラブが初めて創設される年度にあたる。神奈川県では8つのクラブがほぼ2006年3月までのクラブ設立を目指して活動中である。

そこで、この事業のパイオニアとしてこれまで総合型地域スポーツクラブづくり展開してきた県内の育成指定クラブのクラブづくりのプロセスをまとめておくことが、これからの総合型地域スポーツクラブの育成において貴重な資料になると考え、本研究に着手した。

II. 研究の目的と方法

1. 研究の目的

育成指定クラブとして委託金を受け、クラブ設立を目指した2年間のクラブづくりのプロセスをまとめることである。

2. 研究の方法

1) 調査方法

インタビューによる調査を実施した。インタビュー時間は、1~2時間程度であった。

2) 調査対象クラブ

3つの育成指定クラブを調査対象クラブとした。①T 総合型地域スポーツクラブ(Tクラブ)、②ZO スポーツクラブ、③K スポーツクラブである。いずれも、本年度が育成指定クラブとして2年目の活動時期である。

3) 調査期間及び調査回数

次ページの表1のとおりである。2005年4月22日(金)~9月2日(金)を調査期間とした。各クラブともに調査回数は3回であった。

表1:調査期間及び調査回数

	クラブ名	1回目	2回目	3回目
1	T総合型スポーツクラブ	2005年4月22日(金)	2005年8月24日(水)	2005年8月29日(月)
2	ZOスポーツクラブ	2005年5月14日(土)	2005年7月29日(日)	2005年9月2日(金)
3	Kスポーツクラブ	2005年4月26日(火)	2005年8月2日(火)	2005年8月30日(火)

Ⅲ. 結果

各クラブが設立に向けて取り組んできた2年間のクラブづくりのプロセスを「前準備期」→「準備期」→「育成期」→「維持・発展期」として、それぞれの時期にどのようなことを行ってきたのかその経緯をまとめた。

1. 前準備期

1) T総合型スポーツクラブ

T総合型スポーツクラブが活動拠点とするT区には、中学校2校、小学校4校、市立高校1校がある。2002年7月、K市は独自に総合型地域スポーツクラブの育成を目指し、“K市総合型地域スポーツクラブ育成連絡協議会”を発足させ、2003年5月にT区をモデル区として総合型地域スポーツクラブの設立を決定した。これを受けたT区では、モデルスポーツクラブ発起人会を開き、設立準備委員会を設けて、2004年4月のクラブ設立を目指し活動し始めた。まずアンケート調査を実施して地域住民のニーズを把握し、同年10月からは学校中心にクラブPRを行い、12月からはスポーツ教室を開催した。このように段階的にクラブづくりを進めてきたが、活動場所の拠点として視野に入れていた施設利用が困難となり、クラブ設立を断念した。そこでクラブは直ちに活動場所(学校施設)の確保の問題に取り組んだ。また、当初からT中学校長のおかげで、校内の一室をクラブハウスとすることができた。

2) ZOスポーツクラブ

ZOスポーツクラブが活動拠点とするZO地区には、中学校2校、小学校1校がある。この地区においては、社会体育振興協議会(社体協)が各町内会・自治体の活動として39年間、地域の親睦と体力づくりを主旨とし、地域の方々の参加協力を得ながら活動し続けてきた歴史がある。地区内では、社会体育振興の更なる活性化を目指すには総合型地域スポーツクラブの手法を取り入れる必要があるのではないかという意見があった。そこで1999年~2000年に、社体協の中で総合型地域スポーツクラブに近い新しいスポーツ環境づくりの案が持ち上がった。また、2002年には、神奈川県のある職員から総合型地域スポーツクラブのモデル事業を引き受けてみてはどうかとの話があった。しかし、どちらも話し合い程度しか行わずに至らなかった。しかしながらこれらの話を機に、ZO地区では「総合型地域スポーツクラブをつくらう」という機運が高まり始めた。

3) Kスポーツクラブ

Kスポーツクラブが活動拠点とするのは、Y市K地区である。Y市では、Y市スポーツ振興事業団(Yスポーツ振団)と呼ばれる組織があり、この職員が地区のスポーツセンターに「地域スポーツ支援担当係」として配置され、市民が積極的・自発的にスポーツに関われる体制作りやその支援を行ってきた。2002年度からY型の「総合型地域スポーツクラブ」のあり方についての検討が行われ、2002年当初にKスポーツセンターは、K地区センターから教室依頼を受ける。総合型地域スポーツクラブづくりを行う上で、施設間との連携を深めることができる良い機会であった。同年4月、学校週5日制の実施に伴い、小学生対象の教室を開催した。そして2003年当初は、総合型地域スポーツクラブの運営を意識して、Y市立大学と学生ボランティアや施設使用について調整し、了解を得た。指導者スタッフの育成については、専門学校と連携・提携を図った。2003年7月TN地区センターから教室依頼を受ける。同年11月、K並びにTN地区センター、Y市立大学、中途障害者ボランティア団体を介しTケアプラザと調整を図った。

2. 準備期

1) T 総合型スポーツクラブ

活動場所の確保が急務であった。学校施設の夜間・土日の利用は、登録団体ではほぼ1年間の利用スケジュールが決定済みであった。当時 T 中学校の体育館は、夜間利用は 100%の利用状況であり、全く空き時間がなかった。利用団体メンバーも地域住民であり、顔なじみであることから、活動場所を確保するためには、それらの団体とじっくりと話し合いをする方法が最適な解決策であると考え、実行した。学校側から施設の管理委託を受け、過去 3 年間のデータをまとめ、利用状況の調査を行った。この状況を 3 回の会議を通して既存団体に報告し、理解を求めた結果、計画どおり週 3 回の利用時間と場所の確保ができた。

2) ZO スポーツクラブ

「ZO 地区には、社体協という総合型地域スポーツクラブのような組織が 80%確立されているのに、今更新しく仕組みを変える必要はない」「今以上に忙しくするのか」「スポーツにお金を支払うのか」などの意見が、社体協関係者や地域住民の一部に根強くあった。しかしこの地域では、スポーツ実施者が二極化し、スポーツを行う者も固定化していた。この状況を打開し地域を活性化するには、総合型地域スポーツクラブの理念や考え方を理解してもらい、地域にクラブをつくることが必要不可欠であると考え、広く住民に理解してもらうためにかなりの時間を要した。

3) K スポーツクラブ

2003 年、Y スポーツ振団内に「総合型地域スポーツクラブ育成支援プロジェクト」が発足した。K スポーツクラブは、Y スポーツ振団職員 (K 区在住) を中心とし、クラブづくりを進めている。地域スポーツ支援担当係として K スポーツセンターに配置された職員は、公共施設などを利用した地域のスポーツ活動を「指導者」として支援している。それを活かして地域住民の積極的なクラブへの参加を促した。K 区地域振興課、Y 市教育委員会、Y 市スポーツ振興事業団、Y 市立大学、区内公共施設から活動場所の支援を受けた。K スポーツセンター館長、区体育指導委員会長から協力を得た。

3. 育成期

1) T 総合型スポーツクラブ

活動場所の確保ができたので、定期的な教室開催に向けた取り組みやイベントを開催した。地域におけるクラブの必要性とクラブの理念を地域の方々が共有し、会員になってもらえるように、クラブ PR 用・会員募集用のチラシ、クラブ紹介用のパンフレットの作成・配布を行った。地域住民に対して積極的な情報提供と実際の体験によって、クラブ認知度 UP を目指し、クラブ会員獲得を図った。また、クラブ独自の働きかけだけでなく、行政の広報誌やタウンニュースにアプローチし、クラブの活動を取り上げてもらい、公の広報機関によるクラブ PR にも心がけた。

2) ZO スポーツクラブ

クラブに対する理解促進の場を、机上から現場に移し、地域におけるクラブの必要性や認知度 UP を図るための活動を行った。O 小学校における一般開放時間を利用し、定期的な活動を実施し始めた。既存の団体、サークルに対してクラブへの理解を得るために説明会を開催した。K 大学生の協力を得て、アンケート調査を実施し、地域住民のニーズを把握した。社体協が発行する地区スポーツニュースにクラブの活動やクラブづくりの進捗状況を掲載し、地区全域に対してクラブの情報提供が行えるような体制を整えた。クラブ会員や地域住民が気軽に足を運べるようなクラブハウスの設置に向けて F 市教育委員会に協力を依頼した。

3) K スポーツクラブ

2006 年 3 月までに地域住民が協働して運営するクラブを目指し、同年 1 月には地域住民による運営委員会と事務局が設置できるように調整を進め始める。より多くの地域住民にクラブを周知してもらい、クラブ会員となってもらうために、クラブ年間事業を掲載したチラシの配布を新聞折り込みにて行った。その結果、地域住民から多数の反響が得られた。定期的なスポーツ教室、夏と冬限定のシーズン制のスポーツ教室を開催した。このような働きかけによりクラブ会員が増えてきた。しかしながら、教室の会員数は増加したものの、地域住民にとっては、K スポーツクラブと K スポーツセンターが行う教室の違いが認知されていないことが分かってきた。

4. 維持・発展期

1) T 総合型スポーツクラブ

2004年3月に設立趣意書ができ、クラブ設立の目的、クラブの理念が明確に示された。T中学校の施設を利用した教室は、日曜日を除くすべての曜日で、スポーツ教室を定期的に開催することができている。クラブ運営に必要な備品も会員からの寄付により整備されてきた。クラブ会員は約460名程度である。定期的な教室開催、会員の増加による多忙さが負担となり、クラブ運営を支えるスタッフに疲れが見える。しかし、一方では教室の準備や後方付けを協力的に行う会員も現れ、自主運営の理念が少しずつ会員の中に浸透してきている。今後は、魅力あるプログラムの提供とクラブ運営に必要な人材の発掘・育成を心がけ、自立した住民による独自のクラブ運営を目指す。

2) ZO スポーツクラブ

クラブの理念が明確に分かるように、設立趣意書を作成した。アンケート調査や教室参加者の情報を元に、親子プログラムを取り入れた新教室を開催した。既存の団体・サークルからも少しずつ理解を得られ始めた。今後も継続してクラブの理念を共有化できるように理解促進の場を設けていく予定である。組織体制は、少年育成部、成人活動部、地域活動推進部、広報研修部に分けて構成し、互いに連携・協働体制をとれるような仕組みづくりを目指すことにした。

3) K スポーツクラブ

Kスポーツクラブのサポートプロジェクトチーム(S普及委員)から運営委員を選出し、2005年1月より本格稼働準備に入った。クラブ事務局は、クラブ運営とクラブ事業運営体制に分けて稼働することにした。また、同年3月、地域住民がスポーツに積極的に参加できる機会の提供についての方策を講ずることを目的としたKスポーツクラブサポート組織である「K区のスポーツを考える会」が開催された。今後、クラブを地域住民の手で運営していくために、Y市立大学に活動拠点として事務局とクラブハウスの設置し、そこを地域住民のコミュニティの場として活用できないか模索中である。これまで行ってきた事務関係の仕事も地域住民の手で行ってもらうために、スポーツの指導だけでなく、クラブ運営に関わる様々な面での支援策をY市スポーツ振興事業団では視野に入れて活動展開中である。

IV. まとめ

前準備期は、発起人が中心となって育成指定クラブとして任命を受けるための準備時期、準備期は、総合型地域スポーツクラブの必要性を地域に促し、クラブ理念の共有化を様々な方法で取り組む時期であった。育成期は、実際に教室を開催し、体験を通してクラブPRを地域住民に対して積極的に行う時期であり、維持・発展期は、クラブ創設に向けて、設立趣意書の作成、組織体制の整備を行い、クラブ運営組織の基盤固めを行う時期であった。

2年間という短い期間でのクラブづくりで最も重要な点は、クラブの理念の共有化、価値観の共有化である。事例に挙げたクラブは、あらゆるプロセスの場面で、根気強く話し合いを行い、お互いに納得できる状況を生み出している。クラブづくりは人材確保・育成、活動場所の確保、財源確保、情報収集・提供などの現場のマネジメントと同様に、戦略的なプランを持ち、それを実践するためにそこに携わる人々がどれだけクラブの理念を共有し、共通のクラブ設計図を思い描くことができるかが、クラブづくりの鍵になるのではないかと考えられる。2年間という限られた時間の中で地域に根ざしたクラブづくりをするには、その地域の状況を踏まえ、身の丈にあったクラブづくりをすることが大切である。今後は、追跡調査を行いながら、クラブに関係する団体の取り組みなどの研究を進めていきたい。

主な参考文献

- 1) 地域スポーツ推進研究会(2004)「スポーツクラブのすすめ」。ぎょうせい
- 2) 保健体育審議会(2000)「スポーツ振興基本計画の在り方について-豊かなスポーツ環境を目指して-(答申)」
- 3) 日本体育・スポーツ経営学会(2004)「テキスト 総合型地域スポーツクラブ 増補版」。大修館書店
- 4) 黒須充 講義(2005)「総合型クラブ育成の背景と意義」(財)日本体育協会主催 平成17年度クラブ育成アドバイザーセミナー
- 5) 神奈川県・神奈川県教育委員会(2004)「神奈川県スポーツ振興指針 アクティブかながわ・スポーツビジョン」